

第323号 平成23年7月

東京都農業会議情報

編集及び発行 東京都農業会議

渋谷区代々木2-10-12
TEL 03-3370-7145

会長に石川 清氏（青梅市）を再任

平成23年度の事業計画・予算など決定

第41回東京都農業経営者クラブ通常総会

東京都農業経営者クラブはこのほど、武蔵野市のスイングホールにおいて第41回通常総会と全体研究集会を開きました。

総会では平成22年度の事業報告や収支が承認されたほか、23年度の事業計画や予算を決定しました。

今年度の活動では、都農業会議と連携して農家の経



挨拶をする石川会長

営向上に役立つようなセミナーや見学会を開催するほか、消費者と意見を交わす場を積極的に設けることとされています。

また、役員改選が行われ、理事の互選により会長には引き続き石川清氏（青梅市）が再任されたほか、副会長には真利子伊知郎氏（江戸川区・新任）、小坂芳衛氏（八王子市・再任）、清水武男氏（立川市・新任）が選任されました。

協議事項では「東京農業に関する要望」について協議しました。要望は、都に対し、農業者の意見を踏まえた農業振興プランの見直しを行うことや、農業所得確保対策の確立、意欲ある担い手への支援などを求める内容となっています。

また、国に対しTPP交渉への参加反対を働きかけ

島しょ農業委員会活動の

積極的推進・要望など決定

第24回島しょ農業委員・農業者大会開く

島しょ農業委員会協議会（土屋博会長）は、6月3日に、第24回島しょ農業委員・

農業者大会を開き、5島から40人が参加しました。

大会では、「島しょ農業委員会活動の積極的推進に関する決議」と「島しょ農業の活性化を支える施策に関する要望」を決定しました。

記念講演として、写真家の高橋淳子氏による「カメラからみた島しょ農業」と題した講演を行いました。またアシタバと花きの生

東日本大震災義援金へのご協力ありがとうございました

東日本大震災義援金につきましては、ご協力いただき心よりお礼申し上げます。6月末までに農業委員会などから頂いた義援金の額は、都

内全体で222万2250円、全国では約7368万円となりました。

今後、全国農業会議所を通じて被災地に届けられます。



自らの生い立ちを語る神山氏

総会終了後には、全体研究集会を開き、映画監督の神山征二郎氏を講師に迎えて「日本の農業と日本の映画の話」をテーマに講演を行いました。

神山監督は農村出身である自らの生い立ちや映画づくりのエピソードについて気取らずに語り、参加者はユーモアあふれる話しぶりに引き込まれていました。



「島しょ農業の活性化を」と話す土屋会長

農地の管理の徹底と流動化の推進を！

8～10月は「農地管理・流動化推進月間」です

農地の保全管理の徹底（全地域）と流動化の推進（市街化調整区域・農振農用地区域）に向けて、「農地管理・流動化推進月間」を農業委員会が8月～10月のうち1ヶ月間を設定し、都内全域で実施します。

この活動を通じ、農地管理の徹底と流動化による利用促進が一層図られるよう取り組んでいきたいと思います。

農地目となる「農地利用状況調査」（農地法第30条）をさらに強化し、農業委員会が一丸となり、活動を進めることとしています。

東日本大震災の影響や環境問題への農業分野の取り組みについて言及

平成22年度食料・農業・農村白書

政府は5月31日に「食料・農業・農村白書」を公表しました。

本白書では、東日本大震災の農林水産業への影響や、環境問題への農業分野での取り組みが取り上げられています。また、食料の安定供給の確保や戸別所得補償制度の本格実施、農業生産関連事業所得の増大や都市農業振興などについて解説されています。

特集

「東日本大震災」の発生

平成23年3月11日「東北地方太平洋沖地震」が発生し、農業関係では2万3600haの農地が冠水等の被害を受けた。また、農業用施設等の損壊、農産物の冠水・流失など、合計7630億円の被害が生じている（5月18日現在）。

また、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故により、放射性物質が農産物に付着する事態となった。政府は安全確認のための調査や農産物の出荷制限を行った。

また、農産物の風評被害を防止するため、正確な情

報を消費者等に提供することとし、農林水産省のホームページにて放射性物質検査についての情報を掲載するなどしている。

トピックス

環境問題と食料・農業・農村

平成22年度は、生物多様性条約第10回締約国会議やカルタヘナ議定書第5回締約国会議が開催され、環境問題への関心が高まった。

環境と関わりの深い農業分野では、環境保全型農業に取り組むエコファーマーの認定件数が増加傾向にある。現在約19万7000件となっている。

政府は平成23年度から環境保全型農業直接支払を開始し、環境負荷を低減する営農活動を支援する。

第1章「食料の安定供給の確保に向けて」

現在、穀物の国際価格が上昇基調となっており、今後の食料安全保障への影響が懸念される状況にある。

こうした中で、我が国の農産物輸入は増加傾向にあり、カロリーベースの食料自給率は40%前後で推移している。

世論調査によれば、このような状況について、9割以上の人が「自給率を高めべき」と回答している。

また昨年4月には、宮崎県で口蹄疫の発生が確認され、食の安全・安心や畜産物の安定供給が問題となった。

第2章「農業の持続的発展に向けて」

平成22年度から戸別所得補償モデル対策が実施され、米の生産コストの補填、また麦や大豆などの戦略作物生産の所得確保対策が行われた。

また農業生産関連事業所得の増大に向けて、「6次産業化」関係の法律が整備され、政府は生産・加工・販売の一体化や農業と観光業との組み合わせなどを支援する。

第3章「農村の活性化に向けた取組」

都市農業は、都市住民の農業への理解の醸成、新鮮・安全な農産物の供給、災害時のオープンスペースなどの役割を果たしている。こうした都市農業の振興には、都市における農地の確保が必要であり、農産物直売所等による地産地消の推進など、一層の取り組みが必要となっている。

常任会議員会議だより

第3回常任会議員会議

平成23年6月17日に開催

し状況は次のとおり。

議事

農地法の規定に基づく知事諮問は、4条1件462㎡、5条5件1809㎡を審議し、許可相当と答申する旨決定した。

協議

①農地の保全管理の徹底（全地域）と農地流動化の推進（市街化調整区域・農振農用地）に向けて、本年度も「農地管理・流動化推進月間」を制定し、都内全域で統一的運動として取り組むこととした。②平成23年度ふるさと東京むらづくり塾活動計画を説明し、本年度も積極的に推進することとした。③認定農業者制度の推進にあたり、区市町村の取り組みと支援活動の状況を説明した。

当面の農政問題では、①法定化された6次産業化事業の概要、②食料・農業・農村白書の概要や食料自給率の動向、最近公表された農政情報などについて説明した。

第4回常任会議員会議

平成23年7月19日に開催

し状況は次のとおり。

議事

農地法の規定に基づく知事諮問は、4条2件1264㎡、5条4件3286㎡を審議し、許可相当と答申する旨決定した。

協議

①8月17日開催の第109回通常総会開催計画・提出議案について協議し、原案の通り総会に提出することを決定した。②農業者の意欲を後押しする農業所得確保対策の確立を柱とした「東京都農業政策に関する建議案」について協議し、総会議案として提出することを決定した。

当面の農政問題は、①放射性物質検査計画及び実施状況、②農業者戸別所得補償制度の加入状況、③東日本大震災の農林水産業への被害状況④平成23年度第2次農林水産関係補正予算の概要、⑤第2回都市農業サミットの状況などについて説明した。

東日本大震災等に関する特別要請など決定 東京選出の国会議員と意見交換を実施

全国農業委員会会長大会

全国農業会議所（太田豊秋会長）は、このたび日比谷公会堂において全国農業委員会会長大会を開きました。

大会では「東日本大震災と原子力発電所事故に関する特別要請」や「TPP交渉への参加撤回を求める緊急要請」、「食と農林漁業の復興・再生に向けた政策提案」などを決議しました。

常任会議員と東京都との意見交換を実施

東京都農業会議

東京都庁において、東京都農林水産部との意見交換を行いました。

これは、建議の実現や東京都農業振興プランの策定、また今後の東京農業の振興について意見を交換するために実施しました。

都農業会議からは、1号常任会議員が参加し、東京都からは保坂農林水産部長および関係課長などが参加しました。

意見交換の中では、市街化区域内農地の利用促進や、生産緑地の追加指定基準に関する都市計画部局との連携、また補助事業の実施要件などについて話し合い、

大会終了後には、衆議院議員会館において、東京の区市町村農業委員会会長と東京選出の国会議員との意見交換を行いました。

与党から内閣府大臣政務官の阿久津幸彦衆議院議員、農林水産省政務官の吉田公一衆議院議員をはじめ6人の国会議員が出席し、TPPや都市



挨拶を述べる肥沼副会長

活発な議論を行いました。

東京都の農業振興については、議論の対象が幅広く、また難しい課題も多いことから、こうした意見交換を今後も継続する必要があります。



都市農業について活発に意見を交わした

農業をめぐる課題について活発に意見を交わしました。

平成23年度事業計画・収支予算を決定 都市の法人経営形態についての研究など盛り込む

第15回東京都農業法人協会通常総会

東京都農業法人協会（大森齋会長）は6月23日に南新宿ビルにおいて、通常総会を開きました。

総会では、平成22年度事業報告・収支決算が承認され、平成23年度事業計画・収支予算を決定しました。

事業計画では、農業法人経営検討会や、農業法人経営継承の研究の実施などが盛り込まれました。

また、現在、法人による農業参入は期待されているものの、都市では実例が少ない状況となっています。

そのため、農業法人経営の研究と今後の政策提案のため「都市型農業法人の経

NPO法人全国農業体験農園協会が 通常総会を開く

組織改組後も農業委員会組織と深い関わりを継続

NPO法人全国農業体験農園協会（加藤義松理事長）は、6月14日に通常総会を開きました。これは、都農業会議に設置していた「東京都農業体験農園主会」から全国組織のNPO法人に改組してはじめての総会で

収支予算を決定

営形態」についてとりまとめることとしました。

同協会は、全国農業会議所の3号会員であり、これはNPO法人としても、個別の経営者が加入する組織としても、はじめてのことです。また、引き続き都農業会議の賛助員となっています。会員数は関東から九州にかけて、正会員118、賛助会員14となっています。経営的に独立しているNPO法人としてはとても規模が大きく、また農業委員会系統とかかわりの深い組織となっています。

第24回島しょ農業委員農業者大会要望・決議要旨

- ① 認定農業者の支援や新規就農者の受入等担い手対策
- ② 農地貸借や耕作放棄地の解消対策の拡充
- ③ あしたばの販売対策の確立
- ④ 6次産業化の支援
- ⑤ 農産物の島内消費の推進
- ⑥ 資材や燃料高騰への援助
- ⑦ 研究・技術指導の充実
- ⑧ 鳥獣害・病害虫に対する抜本的な対策
- ⑨ 島しょ農業委員会活動の積極的推進に関する決議
- ⑩ 目標と具体的活動の設定
- ⑪ 「行動する農業委員」活動の推進
- ⑫ 農地保全管理の徹底
- ⑬ 農業経営者の育成・支援
- ⑭ 地域農業の確立の推進
- ⑮ 情報活動の推進
- ⑯ 建議・要請活動の推進

立川市で農業経営の「次の一手」研究 第11回東京都認定農業者のつどい

【東京】都農業会議はこのほど、第11回「東京都認定農業者のつどい」を開きました。「つどい」は農業経営の



自らのトマト栽培について説明する内野さん(左)

小平市で「農のあるまちづくりシンポ」開く

小平市農のあるまちづくり推進会議はこのほど、「農のあるまちづくりシンポジウム」を開きました。この推進会議は農業者や消費者、農業委員会などで構成し、農業と市民生活とのかかわりについて研究しています。シンポジウムでは、平成17年度からの活動実績について報告がされました。



親子の参加者から多くの質問が出た

「次の一手」を研究することを目的に、立川市で先進的な経営に取り組み3戸の農家を現地研究しました。当日は、35人が参加し、ハウスでのトマト栽培に取り組み内野英樹さんの野菜経営、ヤマボウシやモミジなどを栽培する藤野良文さ

親子11組28人が野菜畑など見学

国分寺市農業委員会などが農ウオークを実施

国分寺市でこのほど、市民に地元の農業を知ってもらうイベント「第8回農ウオーク」が開かれました。市内に住む11組28人の親子が参加し、農業委員らの案内で野菜畑や植木畑、芝

んの植木経営、農業体験農園や食育を取り入れた豊泉裕さんの野菜経営を研究しました。各農家を見学した参加者は「どの農家もすごい技術。自分の経営にもいかせる工夫があり、とても勉強になった」と話していました。見学終了後は、立川市独自の農業振興施策の説明がされました。

を生産する畑、果樹園、花き栽培などを見学しました。ゴール後の懇談会では、参加者から「畑の中に入るのが新鮮な体験だった」といった感想が聞かれました。

「市民のつどい」開く 三鷹市農業委員会など

三鷹市農業委員会(岡田源治会長)は、三鷹市、J A、三鷹市都市農政推進協議会と共催し、7月9日に「第30回都市農業を育てる市民のつどい」を開き76人(26家族)が参加しました。



じゃがいもの収穫体験をする様子

全国農業新聞の購読普及を!

全国農業新聞は農業委員会系統組織の情報紙として、週刊紙の利点を活かし、農政の動向、技術・税制の解説など役立つ情報を提供してきました。農業委員ひとり一人が情報活動の重要性を認識し、農業者の声を集め施策に反映するなど、情報の受発信を行うことは、地域農業の振興に結びつく活動です。農業委員の皆様におかれましては「農地管理推進月間」の戸別訪問による相談活動を通じて、農業委員1人1部以上の購読をお勧めいただくようお願いいたします。(月4回発行・年7200円)

飯山市農業委員会の活動など研究

北多摩地区農業委員会連合会(肥沼和夫会長)は7月7(8日)に、長野県飯山市と長野市で現地研究を行いました。飯山市農業委員会では、女性農業委員の意欲的な活動について話しを聞きました。長野市では、女性農業者30人で設立された「有限会社たんぼぼ」を現地研究しました。

8月～9月の日程

- 8・5(金) 農業委員会活動研究会 地区協議会・連合会 正副会長会議
- 8・11(木) 通常総会/議員互選会/常任会議員会議
- 8・17(水) 担い手支援協議会/主任職員協議会
- 8・25(木) 新任農業委員研修(西多摩地区・南多摩地区)
- 8・26(金) 広報研究会
- 9・2(金) 常任会議員会議
- 9・14(水) 区内地区農業委員研修(世田谷区)
- 9・16(金) 北多摩地区農業委員研修会(府中市)